

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第185期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原口博光

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 社長室長 前山達史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 社長室長 前山達史

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(百万円)	9,114	7,473	6,477	6,425	6,058
経常損失()	(百万円)	2,149	1,832	1,519	424	82
当期純損失()	(百万円)	1,528	1,936	1,157	1,601	46
包括利益	(百万円)				1,883	195
純資産額	(百万円)	16,349	13,520	12,382	10,495	10,672
総資産額	(百万円)	26,580	19,318	17,255	14,712	14,568
1株当たり純資産額	(円)	538.29	443.66	406.34	342.92	349.51
1株当たり 当期純損失金額()	(円)	51.38	65.14	38.94	53.90	1.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.2	68.3	70.0	69.2	71.1
自己資本利益率	(%)	9.0	13.3	9.2	14.4	0.5
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,263	808	213	425	472
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,487	1,455	923	30	155
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,698	3,283	1,004	753	3
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,753	9,098	7,013	5,674	5,275
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕	(人)	369 〔9〕	308 〔10〕	265 〔8〕	223 〔6〕	198 〔8〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	457	421	413	404	435
経常損失() (百万円)	436	165	248	106	9
当期純損失() (百万円)	826	2,055	634	617	12
資本金 (百万円)	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635
発行済株式総数 (千株)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
純資産額 (百万円)	18,371	15,596	14,985	14,218	14,338
総資産額 (百万円)	24,920	18,648	17,092	15,915	15,968
1株当たり純資産額 (円)	617.32	524.31	504.02	478.30	482.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純損 失金額() (円)	27.78	69.10	21.33	20.77	0.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.7	83.6	87.7	89.3	89.8
自己資本利益率 (%)	4.4	12.1	4.1	4.2	0.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	12 〔1〕	11 〔1〕	10 〔1〕	11 〔0〕	13 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

明治18年 8月 淡路焼の陶祖賀集珉平が創始した淡路焼を継承して、資本金1万円をもって現在の本店所在地に合資組織による淡陶社を設立

明治26年 7月 商法実施により株式会社に組織を改め淡陶株式会社に改称

明治34年 3月 内装タイルの製造開始

明治39年 7月 大阪市に大阪支店を開設

大正 7年10月 兵庫県三原郡(現 南あわじ市)に福良工場(平成15年12月閉鎖)完成

大正12年 2月 東京都中央区に東京支店(現 (株)Danto及び(株)Danto Tile本店)を開設

昭和24年 5月 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和37年 8月 栃木県河内郡(現 宇都宮市)に宇都宮工場完成(平成23年4月閉鎖)

昭和37年12月 十和建材(株)(現 西日本ダントー(株) 連結子会社)へ出資

昭和41年 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和41年 9月 広島県芦品郡(現 福山市)に福山工場完成(平成10年12月閉鎖)

昭和42年 8月 外装及び床タイルの製造開始

昭和43年 6月 大阪市に大阪本部(現 本社)を開設

昭和44年 2月 宇都宮タイル販売(株)(旧 東日本ダントー(株) 現 (株)Danto Tile 連結子会社)を設立

昭和46年 2月 名陶タイル販売(株)(旧 東海ダントー(株))を設立

昭和48年 5月 接着剤の製造開始

昭和53年 5月 岐阜県多治見市に多治見物流センター(現 (株)Danto 商品センター)を開設

昭和60年 4月 社名をダントー株式会社に改称

平成 9年12月 淡路福良工場(平成15年12月閉鎖)の内装タイル製造設備一新

平成11年12月 宇都宮工場ISO14001認証取得

平成12年 1月 淡路島工場(現 (株)Danto 淡路島工場)ISO9002認証取得

平成13年10月 「D⁺ dee plus」ブランド品の販売ネットワークシステム構築

平成15年12月 淡路島工場(福良)を閉鎖し、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に集約再構築

平成16年 1月 淡路島工場ISO14001認証取得

平成17年 1月 兵庫県三原郡4町の合併に伴い、本店所在地が兵庫県南あわじ市に表示変更

平成17年12月 ダントープロダクツ(株)(現 (株)Danto 連結子会社)を設立

平成17年12月 ダントーキャピタル(株)(連結子会社)を設立

平成18年 7月 会社分割による持株会社制への移行

平成18年 7月 社名をダントーホールディングス株式会社に改称

平成18年 7月 ダントー(株)を設立

平成18年12月 ダントープロダクツ(株)宇都宮事業所ISO9001認証取得

平成23年 4月 東日本大震災によりダントープロダクツ(株)宇都宮工場閉鎖

平成24年 3月 群馬タイル販売(株)(関連会社)株式追加取得による同社連結子会社化

平成24年 4月 ダントープロダクツ(株)を吸収分割承継会社(株式会社Dantoに改称)、ダントー(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施

平成24年 4月 東日本ダントー(株)を吸収合併存続会社(株式会社Danto Tileに改称)、ダントー(株)、東海ダントー(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施

平成24年10月 台湾に海外初のショールーム「D⁺ dee plus タイルショールーム」を開設

平成25年 1月 (株)Danto Tileを吸収合併存続会社、群馬タイル販売(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社5社及び持分法適用会社1社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付けは次のとおりであります。

タイル関連事業「建設用陶磁器等事業」…陶磁器等の製造、陶磁器及び建築材料の販売並びに工事

(主な関係会社) 株式会社D a n t o、株式会社D a n t o T i l e、西日本ダントー株式会社及び群馬
タイル販売株式会社

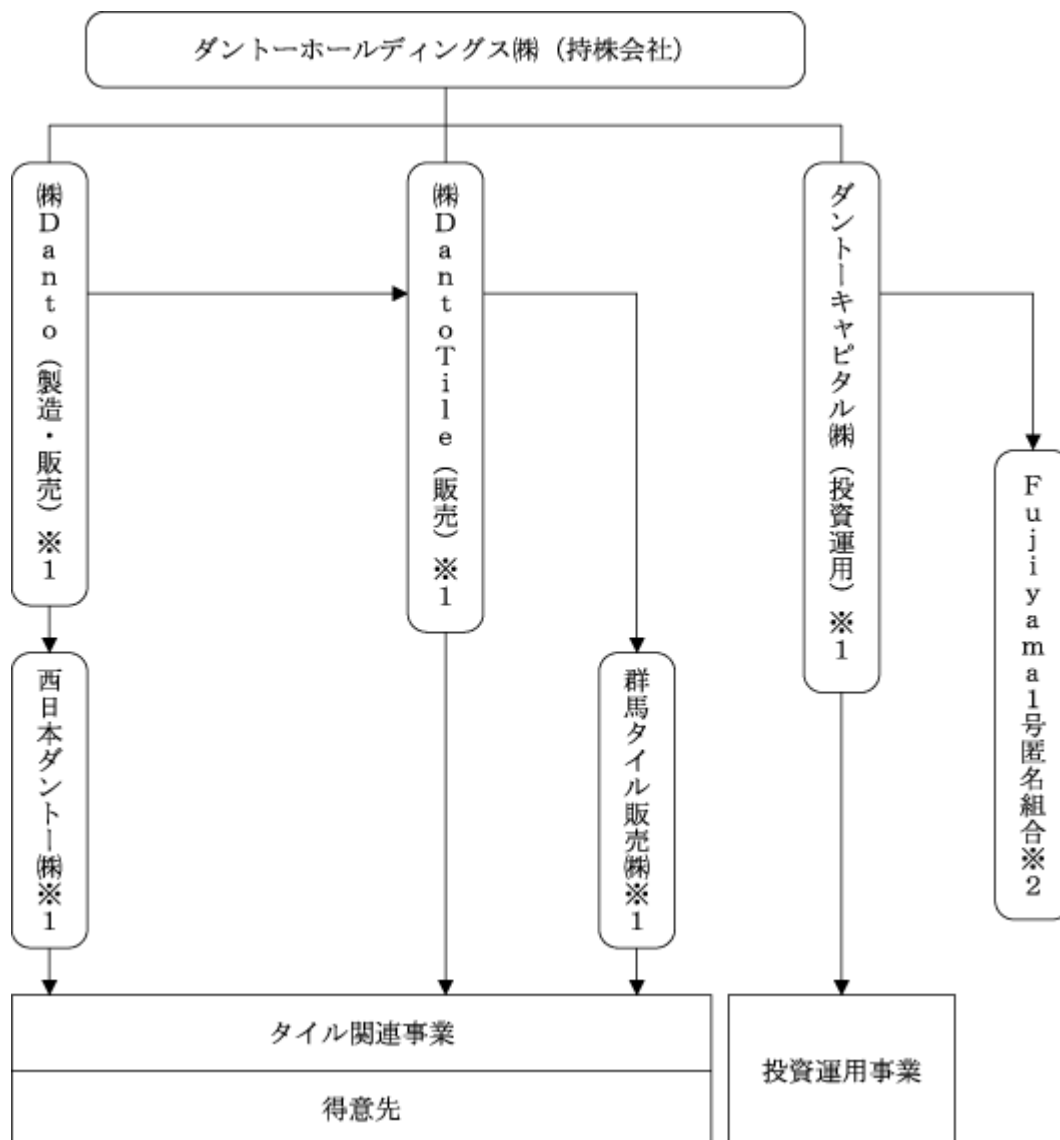
投資運用事業……………余資運用

(主な関係会社) ダントーキャピタル株式会社

不動産賃貸業「不動産賃貸業事業」……………遊休工場用地等の賃貸

(主な関係会社) 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



1 連結対象子会社

平成25年1月1日に当社の連結子会社である(株)D a n t o T i l eを吸収合併存続会社、群馬タイル販売(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)Danto	東京都中央区	100	陶磁器等の製造及び販売	100.0	当社との間で経営指導等に関する契約を締結しております。 当社所有の建物・ソフトウェアを賃借しております。 役員の兼任... 1名
(株)Danto Tile	東京都中央区	60	陶磁器等の販売及び工事	100.0	当社との間で経営指導等に関する契約を締結しております。 当社所有の建物・ソフトウェアを賃借しております。 役員の兼任... 1名
ダントーキャピタル(株)	大阪市北区	30	投資運用	100.0	当社所有のソフトウェアを賃借しております。 (株)Dantoに対し貸付による資金援助を行っております。 役員の兼任... 3名
西日本ダントー(株)	福岡県大野城市	90	陶磁器及び建築材料の販売並びに工事	68.6 (68.6)	(株)Danto製品の販売店。 役員の兼任... 2名
群馬タイル販売(株)	群馬県高崎市	20	陶磁器及び建築材料の販売並びに工事	100.0 (100.0)	(株)Danto製品の販売店。 役員の兼任... 2名

(注) 1 上記会社は、いずれも特定子会社に該当しません。

2 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

3 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 (株)Dantoについては債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成24年12月末時点で3,134百万円であります。

5 (株)Danto Tileについては債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成24年12月末時点で229百万円であります。

6 (株)Danto Tileについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,847百万円
	(2) 経常利益	102百万円
	(3) 当期純利益	98百万円
	(4) 純資産額	229百万円
	(5) 総資産額	1,157百万円

7 西日本ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,319百万円
	(2) 経常利益	13百万円
	(3) 当期純利益	13百万円
	(4) 純資産額	989百万円
	(5) 総資産額	1,275百万円

8 従来持分法適用関連会社であった群馬タイル販売(株)の株式を平成24年3月22日に追加取得し子会社化したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

9 平成24年4月1日に当社の連結子会社であるダントープロダクツ(株)を吸収分割承継会社(同日付で株式会社Dantoに商号変更)、ダントー(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、また、同日に東日本ダントー(株)を吸収合併存続会社(同日付で株式会社Danto Tileに商号変更)、ダントー(株)、東海ダントー(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

10 平成25年1月1日に当社の連結子会社である(株)Danto Tileを吸収合併存続会社、群馬タイル販売(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
Fujiyama 1号匿名組合	東京都 港区	2,886	投資運用業	34.64 (34.64)	ダントーキャピタル(株)の匿名組合 出資金額 1,000百万円

(注) 1 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	198〔8〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 不動産賃貸業事業に専従する従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13〔1〕	46.6	18.8	4,747,976

セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	13〔1〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本労働組合総連合会傘下のセラミックス産業労働組合連合会に所属し、組合員数は120名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要などに支えられて、景気は緩やかながら回復基調にありました。しかしながら、原油価格の高騰、電力不足問題、また、欧州の債務危機問題に起因する世界的な景気の減速感により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

建材業界におきましては、新設住宅着工戸数は住宅取得支援促進策の終了前の駆け込み需要などもあり、後半は持ち直しの動きが見受けられましたが、依然水準は低く本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の下、当社グループでは、連結子会社の組織再編を中心とした営業体制の再構築と経営基盤の強化に取り組むとともに、宇都宮工場の閉鎖に伴う製品の切り替え作業も概ね完了し、積極的な営業展開を推し進めております。また、国内だけでなく海外市場の開拓のために、10月には台湾の一澤貿易有限公司と事業提携を開始し専門の人員を配しました。併せて当地に海外初となるタイルショールームをオープンし本格的な営業活動を行っております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、タイル職人不足によるタイル工事の工期の遅延等により、60億5千8百万円（前年同期64億2千5百万円）と前連結会計年度と比して減少しましたが、営業損失は3億4千1百万円（前年同期3億4千3百万円）となり、当連結会計年度に実施した積極的な先行投資に伴う支出にも関わらず収支環境の改善効果が発揮されました。

経常損失につきましては、外国為替相場が円安に推移したことにより2億3千1百万円の為替差益を計上し、8千2百万円（前年同期4億2千4百万円）となりました。

また、群馬タイル販売株式会社の株式の追加取得に係る負ののれん発生益1億3千8百万円を特別利益に、段階取得に係る差損3千8百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は4千6百万円（前年同期16億1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．建設用陶磁器等事業

当連結会計年度において建設用陶磁器等事業の売上高は58億9千6百万円（前年同期62億8千8百万円）、営業損失は4億6千1百万円（前年同期4億5千4百万円）となりました。

ロ．不動産賃貸事業

当連結会計年度において不動産賃貸事業の売上高は2億4千5百万円（前年同期2億3千8百万円）、営業利益は1億2千万円（前年同期1億1千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失2千9百万円に金融取引証拠金の減少による収入2億9百万円及び減価償却費1億8千5百万円が加算されるものの、為替差益2億3千1百万円及び金融取引証拠金の増加による支出2億1千4百万円等があり、前連結会計年度末に比べて3億9千9百万円減少し、52億7千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、4億7千2百万円（前年同期4億2千5百万円の減少）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失2千9百万円に減価償却費1億8千5百万円及び売上債権の減少額1億7百万円等が加算されるものの、為替差益2億3千1百万円及び負ののれん発生益1億3千8百万円等が減算されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億5千5百万円（前年同期3千万円の増加）となりました。これは、金融取引証拠金の増加による支出2億1千4百万円及びデリバティブ取引による支出6千6百万円等がありましたが、金融取引証拠金の減少による収入2億9百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3百万円（前年同期7億5千3百万円の減少）となりました。これは、少数株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	4,190	7.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、外注製品受入高(3,156百万円)を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	2,247	+ 37.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	5,896	6.2
不動産賃貸事業		162	+ 19.3
計	国内	6,039	5.7
	輸出	19	13.2
	計	6,058	5.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政権交代による景気対策、金融緩和策等への期待感から株式市場の活性化や為替相場は円安傾向の動きが見られるなど、明るい兆しも見え始めておりますが、今後の消費税増税に伴う住宅需要の変動、原材料価格への影響、建設技能労働者の不足問題等懸念材料もあり、引き続き先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、平成25年1月1日に連結子会社株式会社D a n t o T i l eと群馬タイル販売株式会社が合併し、営業体制の再構築を目的とした組織再編が完了いたしました。

このグループ組織の下、引き続き商品構成の充実を推進しつつ、販売力の強化によりシェアの拡大と新規市場の開拓を図り、更なる収益の改善と企業価値の向上に努め、赤字体質からの早期脱却を目指して参ります。

< 株式会社の支配に関する基本方針 >

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ 企業価値向上への取組み

当社は明治18年に淡路島で創業した「淡陶社」をルーツとしております。淡路島では19世紀初頭の文政年間に賀集珉平翁が珉平焼を始め、当時の藩主蜂須賀公のお手釜として花器・茶器をつくり淡路焼として名声を博しておりました。淡陶社はこの流れを汲み、創業当初より、珉平焼を継承した食器・花器・玩具等の製造販売を行っておりました。

当社はこのような歴史を背景に、わが国で最も歴史のあるタイルメーカーとして、主に建築物に利用するタイルの製造に取り組んで参りました。更に、近年では、単なるタイル製造業の枠を超え、タイルを構成要素とする各種空間提案を通じて、より豊かな生活を実現するソリューション型のメーカーを志向しております。

当社は、わが国最古のタイル製造技術に基づいて、現代的な生活環境にも適応する建築材料としてのタイルを生産・供給しております。当社の企業価値はこのような技術力と提案力により確保、向上されるべきであり、また、これを支える顧客、取引先、従業員等の一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社は、このような経営姿勢を「Life with Tile」というメッセージに込め、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図って参ります。

ロ コーポレート・ガバナンスについて

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことにより、企業経営における透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの利益の確保を目指しております。そのために内部統制機能の充実を重要な経営課題と位置付け、これらを推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために取締役の任期を1年としております。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会などの重要な会議への出席のほか、各事業所やグループ会社の監査を行うことにより、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認、検討を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年2月14日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成24年3月29日開催の当社第184回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記記載の基本方針に沿うものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。なお、対抗措置には既存の株主に対する新株予約権の無償割当等の措置を含んでおります。

また、本プランでは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役への勧告を行う仕組みとしています。独立委員会は、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものといたします。

(3) 取組みの具体的な内容に対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされた際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

事前開示・株主意思の原則

当社は、取締役会において決議された本プランを本定時株主総会で決議予定であることを併せて当社取締役会で決議しております。また、本プランの有効期限は本定時株主総会終結時までであり、本定時株主総会においてご承認いただいた後も、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

必要性・相当性確保の原則

イ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示の徹底

当社は、本プランに基づく大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置し、当社取締役会は、対抗措置の発動又は不発動の決議に際して独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、当社は、独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

ロ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

ハ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の価格変動によるリスクについて

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替先物(先渡)取引及び為替オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式相場によるリスクについて

当社グループは、株価指数オプション取引を行っております。急激な株式相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において、3億4千1百万円の営業損失及び4億7千2百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、全て建設用陶磁器等事業に係るものであり、株式会社Danto及び株式会社Danto Tileの商品開発方針に基づいて行われ、開発部、商品センター、淡路島工場及び技術研究所が連携して研究開発活動を推進しております。その内容といたしましては、主に新商品の研究開発及び施工法等の新技術開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動といたしましては、高付加価値商品の開発を中心課題として取組み、新しい装飾技法を開発しその技術を市場の拡大している外装壁タイルに適用し、意匠性を高めたボーダータイルを開発し、新製品として発売する予定であります。

また、厚さが3.5mmと薄い大型タイルの施工法開発を行っております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

財政状態の分析

当連結会計年度末において総資産は、投資有価証券の時価評価により3億3千万円、商品及び製品1億1千1百万円増加しましたが、現金及び預金4億円、受取手形及び売掛金6千4百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円の減少となりました。

負債につきましては、預り保証金1億1千2百万円、支払手形及び買掛金9千5百万円及び災害損失引当金4千2百万円減少したことにより、3億2千1百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金2億3千7百万円増加しましたが、利益剰余金4千6百万円減少したこと等の結果、1億7千7百万円の増加となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、建材業界における新設住宅着工戸数が住宅取得支援促進策の終了前の駆け込み需要などもあり、後半は持ち直しの動きが見受けられましたが、依然水準は低く本格的な回復には至りませんでした。加えて、タイル職人不足によるタイル工事の工期の遅延等が発生した結果、60億5千8百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

営業損失は、連結子会社の組織再編を中心とした営業体制の再構築と経営基盤の強化に取り組むとともに、国内だけでなく海外市場の開拓のために、10月には台湾の一澤貿易有限公司と事業提携を開始し専門の人員を配するとともに、当地に海外初となるタイルショールームをオープンしました。その結果、積極的な先行投資に伴う支出にも関わらず収支環境の改善効果が発揮され、3億4千1百万円となり、前年同期実績より1百万円改善いたしました。

経常損失につきましては、外国為替相場が円安に推移したことにより2億3千1百万円の為替差益を計上し、8千2百万円となりました。

また、当期純損失は、群馬タイル販売株式会社の株式の追加取得に係る負ののれん発生益1億3千8百万円を特別利益に、段階取得に係る差損3千8百万円を特別損失に計上した結果、4千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、これは3億4千1百万円の営業損失及び4億7千2百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、数年間継続した合理化を経て営業損失を減少させ、着実に改善の方向に向かいつつあります。

このような状況の中、当社グループは、平成24年4月1日付けで、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を活かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値を向上させることを目的とし、また、グループ組織体制のスリム化を図るために連結子会社の組織再編を行っております。

これによりグループ全体として企業価値を向上させるとともに、営業体制の抜本的な見直しを行い、更なる収益の改善施策に取り組み、当連結会計年度計上の営業損失3億4千1百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において実施した設備投資額は4千4百万円であり、そのうち完成した主なものは、販売設備の取得であります。

なお、所要資金については全額自己資金で賄いました。

当社グループにおけるセグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

建設用陶磁器等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売設備の取得に対し総額4千4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (兵庫県南あわじ市)		統括設備	0		2 (2)		2	
本社 (大阪市北区 他)		統括設備	22	0	7 (0)	31	61	13 [1]
賃貸用設備 (東京都中央区)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	23		[0]	0	23	
賃貸用設備 (岐阜県多治見市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	57		136 (5) [5]		194	
賃貸用設備 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器 等事業	外装・床タイル 製造設備	334	3	28 (69)	0	366	
賃貸用設備 (栃木県宇都宮市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	503	0	42 (103)		546	
賃貸用設備(注)5 (栃木県宇都宮市 他)	不動産賃貸事業	賃貸設備	30		25 (36)		55	

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)Danto	本社及び6 事業所(東京 都中央区)	建設用陶磁器等	内装・外装 ・床タイル 製造設備	18	122	[0]	8	149	95 〔3〕
(株)Danto Tile	本社及び8 営業所(東京 都中央区)	建設用陶磁器等	販売設備	87	0	32 (0)	0	121	52
西日本ダントー(株)	本社及び九州 地区3支店(福 岡県大野城市)	建設用陶磁器等	販売設備	97	11	20 (4) [0]	2	131	33 〔3〕
群馬タイル販売(株)	本社及び1 支店(群馬 県高崎市)	建設用陶磁器等	販売設備	1	1	66 (2)	0	69	5 〔2〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は112百万円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

3 現在休止中の設備として708百万円含まれております。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5 連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年1月1日	5,000	30,000	372	1,635		

(注) 株主割当 1 : 0.2 4,890,765株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株・端株公募 109,235株

発行価格 1,174円

資本組入額 1,174円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	36	86	36	3	4,397	4,578	
所有株式数(単元)		2,155	1,887	2,504	752	14	22,161	29,473	527,000
所有株式数の割合(%)		7.31	6.40	8.50	2.55	0.05	75.19	100.00	

(注) 自己株式278,220株は、「個人その他」に278単元、「単元未満株式の状況」に220株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤友彦	大阪府箕面市	2,300	7.67
ダントー共和会	大阪市北区梅田三丁目3番10号	1,471	4.91
ステラブルー(株)	兵庫県洲本市栄町一丁目2番9号	770	2.57
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	480	1.60
ケイアイ(株)	東京都千代田区飯田橋三丁目11番14号	476	1.59
九鬼由美子	神戸市垂水区	334	1.11
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	324	1.08
福中善弘	大阪市東淀川区	275	0.92
松下豊	大阪市平野区	270	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	264	0.88
計		6,964	23.23

(注) 1 当社は自己株式278,220株(0.93%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000 (相互保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,120,000	29,120	
単元未満株式	普通株式 527,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,120	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	278,000		278,000	0.93
(相互保有株式) 群馬タイル販売(株)	群馬県高崎市倉賀野町 2460番地1	75,000		75,000	0.25
計		353,000		353,000	1.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,475	391,275
当期間における取得自己株式	1,200	117,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	278,220		279,420	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただきます。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様へ復配できるよう全力を尽くして参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	230	167	130	155	123
最低(円)	75	64	70	57	73

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	92	85	80	87	93	113
最低(円)	74	76	74	73	78	83

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		加藤友彦	昭和33年9月8日生	昭和57年3月 平成2年6月 平成4年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成23年3月 淡路交通(株)入社 淡路交通(株)取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 淡路交通(株) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役会長就任(現)	(注) 2	2,300
代表取締役 社長		原口博光	昭和53年4月2日生	平成15年4月 平成18年3月 平成20年10月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成25年3月 経済産業省入省 シナジーマーケティング(株) 監査役就任 当社入社 当社取締役社長室長就任 ダントーキャピタル(株) 代表取締役社長就任(現) 当社代表取締役社長就任(現) 株Danto 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	10
取締役	総務部長	吉澤伸幸	昭和28年9月6日生	昭和55年4月 平成7年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年11月 平成24年3月 (株)ナムコ入社 (株)ナムコ営業四部部長 (株)バンダイナムコゲームスに 転籍 (株)バンダイナムコゲームス 社長室参事 ダントー(株)入社 当社取締役総務部長就任(現)	(注) 2	
取締役		小原 淳	昭和26年12月23日生	平成2年11月 平成10年3月 平成14年5月 平成18年3月 (株)コンフォートメディア 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任 小原木材(株) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	
取締役		濱崎佳芽雄	昭和19年4月14日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成21年3月 ケイアイ(株)入社 ケイアイ(株) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	50
取締役		加藤雅彦	昭和43年1月22日生	平成5年10月 平成16年9月 平成24年3月 平成24年7月 淡路交通(株)入社 当社入社 当社取締役就任(現) ステラブルー(株) 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		市川 恵 康	昭和15年7月13日生	昭和34年3月 昭和54年2月 平成元年3月 平成9年4月 平成13年4月 平成18年3月	当社入社 淡路福良工場長 当社取締役総務部長就任 社長室長 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	35	
監査役		田中 貴 俊	昭和23年9月30日生	昭和52年10月 昭和57年6月 昭和62年6月 平成16年3月 平成21年6月	全但バス(株)入社 全但バス(株) 代表取締役社長就任 日和山観光(株)監査役就任(現) 当社監査役就任(現) 全但バス(株) 取締役会長就任(現)	(注)4		
監査役		藤原 昭 次	昭和25年11月27日生	昭和49年3月 昭和49年6月 平成17年6月 平成24年3月	近畿日本鉄道(株)入社 (株)都ホテル出向 (株)近鉄ホテルシステムズ 取締役就任 当社監査役就任(現)	(注)4	10	
計								2,467

- (注) 1 監査役 田中貴俊及び監査役 藤原昭次は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、明治初頭以来127年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

また、内部統制システムの構築は当社グループの持続的な発展には不可欠であり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守して参ります。併せて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することにより、徹底したリスク管理を行い、企業価値の維持・向上、事業目標の達成を実現して参ります。

企業統治の体制

イ 企業統治の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

平成18年7月1日会社分割後、グループ各社への権限委譲を推し進め、責任の所在の明確化を図る一方、グループ全体の意思統一を図るために、定期的にグループ戦略会議を開催しております。

さらに、当社の監督機能を強化するために、常勤監査役は、グループ各社の重要会議に出席し、会社の状況及び業務執行状況について監査を実施しているほか、経営者に対し助言や提言をしております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

企業統治の体制を採用する理由といたしましては、当社の規模を勘案し、社外のチェックという観点から、社外監査役による監査を実施しているため、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

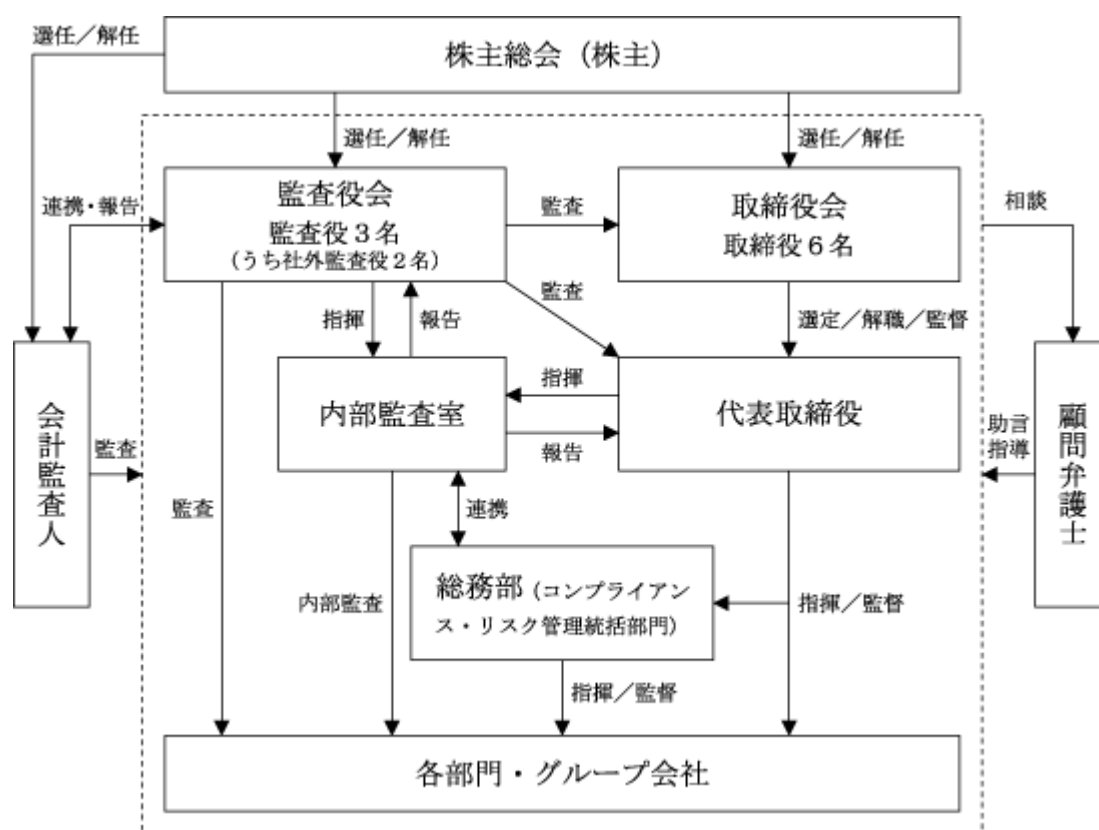
当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき運用しております。

取締役を中心としたメンバーで内部統制委員会を定期的を開催し、内部統制に関わる重要事項の議論、決定を図っております。この委員会では常勤監査役も出席する事で、取締役の職務の執行について監視できる体制となっております。

社長直轄の内部監査室(3名)は、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンス状況、リスク管理等について、定期的に内部監査を実施しております。コンプライアンス体制及びリスク管理体制については、総務部を統括部門とし、内部監査室との連携を深め、グループ内の体制強化を整えております。

また、企業経営及び日常業務に関して、適宜顧問弁護士及び会計監査人等に相談及び指導を受け、リスク管理、法令遵守に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査室の人員は3名であり、監査役及び会計監査人と連携し内部統制に必要な内部監査を実施しております。

内部監査は、当社及びグループ会社を対象に監査を実施しており、監査役と協議し業務改善を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常勤監査役は、当社において経理課長、総務部長としての経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査は、取締役の職務の執行全般について監視し、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、すべての決裁書類等を閲覧し監査の充実を図っております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について定期的に打合せを行い、必要に応じて情報交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役会が定めた監査方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、企業経営における豊富な経験と高い見識の観点から必要な発言を行っております。また、社外監査役として独立性及び中立性を保持し、取締役の職務の執行について監視できる体制が整っております。

社外監査役田中貴俊は、全但バス株式会社の取締役会長及び日和山観光株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社と全但バス株式会社及び日和山観光株式会社との間には、特別な関係はありません。また、田中貴俊と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役藤原昭次は、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力を有する人材を選任しております。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		支給人数(名)
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役	44	44		7
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3		1
社外役員	4	4		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
6	1	使用人として従事した職務に対する給与

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬については、株主総会において取締役報酬限度額は年間54百万円、監査役報酬限度額は年間12百万円と決議されております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるダントーキャピタル株式会社については以下のとおりです。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

みなし保有株式

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	23	31	0		13

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は三瓶勝一氏、東本浩史氏であり、あけぼの監査法人に所属し、継続監査年数は1年であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、本報告書提出日現在、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、要員数及び監査内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、あけぼの監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第184期連結会計年度の連結財務諸表及び第184期事業年度の財務諸表	清友監査法人
第185期連結会計年度の連結財務諸表及び第185期事業年度の財務諸表	あけぼの監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名または名称

選任する監査公認会計士等の名称

あけぼの監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

清友監査法人

(2) 異動の年月日

平成24年3月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年3月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書または内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります清友監査法人は、平成24年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。後任の会計監査人には、監査の効率性及び費用対効果その他の事情に加え、連結子会社の組織再編による経営体制の見直しの一環として、新たにあけぼの監査法人が会計監査人として選任されました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見特段の意見はない旨の回答を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,682	5,282
受取手形及び売掛金	3 1,458	3 1,394
商品及び製品	684	795
仕掛品	6 75	6 64
原材料及び貯蔵品	57	64
未収入金	26	35
その他	92	38
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	8,064	7,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 5 4,865	1, 5 4,868
減価償却累計額	3,588	3,692
建物及び構築物（純額）	1,277	1,176
機械装置及び運搬具	5 3,727	5 3,731
減価償却累計額	3,532	3,591
機械装置及び運搬具（純額）	194	139
工具、器具及び備品	5 642	5 627
減価償却累計額	599	602
工具、器具及び備品（純額）	43	25
土地	1, 5 296	1, 5 362
建設仮勘定	-	17
有形固定資産合計	1,811	1,721
無形固定資産		
ソフトウェア	37	23
その他	14	21
無形固定資産合計	51	44
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,307	2 4,637
金融取引証拠金	300	305
その他	237	253
貸倒引当金	60	58
投資その他の資産合計	4,784	5,137
固定資産合計	6,648	6,904
資産合計	14,712	14,568

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 812	3 716
短期借入金	750	750
未払金	314	286
未払法人税等	67	64
工事損失引当金	6 10	-
災害損失引当金	449	407
デリバティブ債務	-	8
その他	231	116
流動負債合計	2,635	2,350
固定負債		
繰延税金負債	67	146
退職給付引当金	311	313
長期預り保証金	1,168	1,056
負ののれん	16	10
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,582	1,545
負債合計	4,217	3,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,743	8,696
自己株式	101	116
株主資本合計	10,278	10,216
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	92	145
その他の包括利益累計額合計	92	145
少数株主持分	309	310
純資産合計	10,495	10,672
負債純資産合計	14,712	14,568

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,425	6,058
売上原価	1, 2 4,739	1, 2 4,401
売上総利益	1,686	1,656
販売費及び一般管理費	3, 4 2,029	3, 4 1,998
営業損失()	343	341
営業外収益		
受取利息	42	41
為替差益	-	231
デリバティブ利益	57	-
負ののれん償却額	10	5
貸倒引当金戻入額	0	2
持分法による投資利益	36	72
その他	54	44
営業外収益合計	202	398
営業外費用		
支払利息	16	10
売上割引	5	5
為替差損	190	-
デリバティブ損失	-	48
投資有価証券売却損	-	19
固定資産除却損等	0	4
貸倒引当金繰入額	0	-
投資顧問手数料	3	3
租税公課	-	19
その他	66	29
営業外費用合計	283	139
経常損失()	424	82
特別利益		
退職給付引当金戻入額	67	-
負ののれん発生益	-	138
特別利益合計	67	138

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	43	13
固定資産除却損	5 2	5 19
段階取得に係る差損	-	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	-
災害損失引当金繰入額	6 449	-
災害による損失	7 662	-
P C B 処理費用	-	7
その他	1	6
特別損失合計	1,225	85
税金等調整前当期純損失 ()	1,583	29
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	14	13
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,597	42
少数株主利益	3	4
当期純損失 ()	1,601	46

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,597	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	237
その他の包括利益合計	285	237
包括利益	1,883	195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,886	190
少数株主に係る包括利益	3	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,635	1,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,635	1,635
資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
利益剰余金		
当期首残高	10,344	8,743
当期変動額		
当期純損失()	1,601	46
当期変動額合計	1,601	46
当期末残高	8,743	8,696
自己株式		
当期首残高	100	101
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	14
当期変動額合計	0	15
当期末残高	101	116
株主資本合計		
当期首残高	11,880	10,278
当期変動額		
当期純損失()	1,601	46
自己株式の取得	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	14
当期変動額合計	1,602	62
当期末残高	10,278	10,216

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	192	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	237
当期変動額合計	285	237
当期末残高	92	145
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	237
当期変動額合計	285	237
当期末残高	92	145
少数株主持分		
当期首残高	308	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	309	310
純資産合計		
当期首残高	12,382	10,495
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,601	46
自己株式の取得	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	239
当期変動額合計	1,886	177
当期末残高	10,495	10,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,583	29
減価償却費	250	185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	-
固定資産売却益	1	0
固定資産除却損	99	22
投資有価証券売却益	0	5
投資有価証券売却損	8	19
投資有価証券評価損	43	13
負ののれん償却額	10	5
負ののれん発生益	-	138
段階取得に係る差損益（は益）	-	38
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	117	0
工事損失引当金の増減額（は減少）	10	10
災害損失引当金の増減額（は減少）	449	42
受取利息及び受取配当金	43	42
支払利息	16	10
投資事業有限責任組合出資持分損益（は益）	7	20
為替差損益（は益）	190	231
デリバティブ損益（は益）	57	48
投資顧問手数料	3	3
持分法による投資損益（は益）	36	72
売上債権の増減額（は増加）	4	107
たな卸資産の増減額（は増加）	460	86
仕入債務の増減額（は減少）	19	129
未払消費税等の増減額（は減少）	3	1
預り保証金の増減額（は減少）	122	112
その他	46	2
小計	429	487
利息及び配当金の受取額	43	42
利息の支払額	16	10
法人税等の支払額	22	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	425	472

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	7
定期預金の払戻による収入	2	8
有形固定資産の取得による支出	21	40
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	8	6
投資有価証券の取得による支出	0	22
投資有価証券の売却による収入	10	10
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	-	2
金融取引証拠金の増加による支出	100	214
金融取引証拠金の減少による収入	100	209
短期貸付けによる支出	2	-
短期貸付金の回収による収入	2	-
デリバティブ取引による支出	8	66
デリバティブ取引による収入	65	26
投資顧問手数料の支払による支出	3	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	750	-
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	2	2
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	232
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,338	399
現金及び現金同等物の期首残高	7,013	5,674
現金及び現金同等物の期末残高	5,674	5,275

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

下記の全子会社を連結しております。

株式会社D a n t o

株式会社D a n t o T i l e

ダントーキャピタル株式会社

西日本ダントー株式会社

群馬タイル販売株式会社

従来持分法適用関連会社であった群馬タイル販売株式会社の株式を平成24年3月22日に追加取得し子会社化したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

また、平成24年4月1日に当社の連結子会社であるダントープロダクツ株式会社を吸収分割承継会社（同日付で株式会社D a n t o に商号変更）、ダントー株式会社を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、同日に東日本ダントー株式会社を吸収合併存続会社（同日付で株式会社D a n t o T i l e に商号変更）、ダントー株式会社、東海ダントー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

Fuj i y a m a 1 号匿名組合

従来持分法適用関連会社であった群馬タイル販売株式会社の株式を平成24年3月22日に追加取得し子会社化したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

...時価法(売却原価は総平均法により算定しております)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

...総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

...時価法

たな卸資産

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額)により当連結会計年度末における見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ニ)重要な収益及び費用計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ホ)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、発生したのれんの金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 82百万円は、「持分法による投資損益」 36百万円、「その他」 46百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	13百万円	12百万円
土地	20百万円	20百万円
計	34百万円	33百万円

担保付債務はありません。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	62百万円	- 百万円
投資有価証券 (投資事業組合出資持分)	1,020百万円	1,094百万円
計	1,083百万円	1,094百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	58百万円	29百万円
支払手形	7百万円	2百万円

4 当社及び連結子会社(株式会社Danto及び株式会社Danto Tile)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

5 遊休固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	662百万円	619百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	45百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	47百万円	44百万円
計	717百万円	708百万円

6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛品	10百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度と当連結会計年度との洗替差額である次のたな卸資産評価損が売上原価に影響しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	23百万円	9百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	10百万円	百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
発送費	309百万円	270百万円
広告宣伝費	68百万円	118百万円
給料・手当	659百万円	663百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円	3百万円
退職給付引当金繰入額	21百万円	24百万円
賃借料	111百万円	110百万円
減価償却費	88百万円	70百万円

- 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	51百万円	46百万円

- 5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	百万円	19百万円

6 災害損失引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産除却損等	435百万円	百万円

7 災害による損失の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
たな卸資産評価損	199百万円	百万円
たな卸資産除却損	210百万円	百万円
固定資産除却損等	108百万円	百万円
減価償却費	47百万円	百万円
割増退職金	35百万円	百万円
その他	61百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	317百万円
組替調整額	6百万円
税効果調整前	311百万円
税効果額	73百万円
その他有価証券評価差額金	237百万円
その他の包括利益合計	237百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287,683	8,137		295,820

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,201株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,936株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	295,820	57,400		353,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,475株

持分法適用関連会社であった群馬タイル販売(株)を100%子会社にしたことによる増加 52,925株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,682百万円	5,282百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8百万円	7百万円
現金及び現金同等物	5,674百万円	5,275百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに群馬タイル販売株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに群馬タイル販売株式会社株式の取得価額と群馬タイル販売株式会社取得のための支出(純額)関係は次のとおりであります。

流動資産	183百万円
固定資産	104百万円
流動負債	37百万円
固定負債	8百万円
負ののれん発生益	138百万円
既所有分	69百万円
段階取得による差損	38百万円
群馬タイル販売株式会社株式の取得価額	72百万円
群馬タイル販売株式会社株式現金及び現金同等物	20百万円
差引：群馬タイル販売株式会社取得のための支出	52百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器等の製造・販売・工事業を行うための資金調達については、自己資金で賄っております。また、資金運用については、主としてダントーキャピタル株式会社において流動性及び安全性を重視して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として運用目的であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運用目的の借入であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、有価証券等のリスクヘッジに利用するだけでなく、トレーディングによる収益獲得を目的として利用しており、為替及び金利等の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、保証金管理規程に基づき取引状況に応じて保証金を預り営業債権の保全を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、デリバティブ取引については、主としてダントーキャピタル株式会社において、投資顧問契約を締結している投資顧問会社からの専門的な助言に基づき計画し、投資運用管理規程に基づき、当社の経理部門が確認後実施しております。取引実施後は、市場環境及び時価の状況について、リスク額をモニターし、経営者に報告することにより、適切なリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,682	5,682	
(2) 受取手形及び売掛金	1,458	1,458	
(3) 未収入金	26	26	
(4) 投資有価証券	3,197	3,197	
資 産 計	10,365	10,365	
(1) 支払手形及び買掛金	812	812	
(2) 短期借入金	750	750	
(3) 未払金	314	314	
(4) 未払法人税等	67	67	
負 債 計	1,944	1,944	

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,282	5,282	
(2) 受取手形及び売掛金	1,394	1,394	
(3) 未収入金	35	35	
(4) 投資有価証券	3,509	3,509	
資 産 計	10,221	10,221	
(1) 支払手形及び買掛金	716	716	
(2) 短期借入金	750	750	
(3) 未払金	286	286	
(4) 未払法人税等	64	64	
(5) デリバティブ債務	8	8	
負 債 計	1,826	1,826	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 未収入金

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他については取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ債務

取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	88	33
投資事業有限責任組合出資持分	1,026	1,094
金融取引証拠金	300	305
長期預り保証金	1,168	1,056

非上場株式及び投資事業有限責任組合出資持分については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

金融取引証拠金については、返済時期が未定であるため合理的な将来キャッシュ・フローの見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

長期預り保証金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため合理的な将来キャッシュ・フローの見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,682			
受取手形及び売掛金	1,458			
未収入金	26			
合計	7,167			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,282			
受取手形及び売掛金	1,394			
未収入金	35			
合計	6,712			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	2,117	1,936	181
小計	2,117	1,936	181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2	2	0
債券			
その他	1,077	1,286	208
小計	1,080	1,289	209
合計	3,197	3,225	27

当連結会計年度(平成24年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3	3	0
債券			
その他	2,323	1,936	386
小計	2,326	1,939	387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	1,182	1,286	104
小計	1,182	1,286	104
合計	3,509	3,226	282

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	0	8

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	5	19

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	311	313
ロ 年金資産(百万円)		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	311	313
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)		
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	311	313
ト 前払年金費用(百万円)		
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	311	313

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
イ 勤務費用(百万円)	29	31
ロ 利息費用(百万円)		
ハ 期待運用収益(百万円)		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)		
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	29	31

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度35百万円、当連結会計年度2百万円)支払っており、特別損失として計上しております。

2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算方法について、簡便法を採用しております。退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法において、簡便法を採用しているため、退職給付債務等の計算に関する事項として記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	5,307百万円	4,395百万円
災害損失引当金繰入額	182百万円	154百万円
退職給付引当金	112百万円	115百万円
投資有価証券評価損	102百万円	106百万円
たな卸資産評価損	25百万円	13百万円
その他	53百万円	45百万円
繰延税金資産小計	5,782百万円	4,832百万円
評価性引当額	5,782百万円	4,832百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64百万円	137百万円
土地再評価差額金	百万円	5百万円
固定資産圧縮積立金	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	67百万円	146百万円
繰延税金負債の純額	67百万円	146百万円

(注) 連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	百万円	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	百万円	百万円
流動負債 - 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 - 繰延税金負債	67百万円	146百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載しておりません。

(当連結会計年度)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 群馬タイル販売株式会社

事業の内容 陶磁器及び建築材料の販売並びに工事

企業結合を行った主な理由

組織体制の再編の一環として、持分法適用関連会社である群馬タイル販売株式会社を完全子会社化することにより、北関東エリアにおける営業体制について、選択と集中による積極的展開を図るためであります。

企業結合日

平成24年 3月22日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

群馬タイル販売株式会社

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 30%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価とした株式取得により、群馬タイル販売株式会社の議決権の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年 1月 1日から平成24年 3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得直前に保有していた群馬タイル販売株式会社の株式の取得原価	6百万円
	企業結合日に取得した群馬タイル販売株式会社の普通株式の時価	70百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2百万円
取得原価		78百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 38百万円

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん

138百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	183百万円
固定資産	104百万円
資産合計	288百万円
流動負債	37百万円
固定負債	8百万円
負債合計	45百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため記載しておりません。

2 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

	吸収分割承継会社	吸収分割会社及び 合併消滅会社	合併存続会社	合併消滅会社
(1)商号	ダントープロダクツ株式会社	ダントー株式会社	東日本ダントー株式会社	東海ダントー株式会社
(2)事業内容	陶磁器等の製造及び販売	陶磁器等の販売及び工事	陶磁器及び建築材料の販売並びに工事	陶磁器及び建築材料の販売並びに工事
(3)本店所在地	栃木県宇都宮市下岡本町2130番地	東京都中央区日本橋浜町三丁目7番2号	栃木県宇都宮市下岡本町2423番地3	名古屋市東区相生町59番地
(4)代表者	代表取締役社長 清水 康弘	代表取締役社長 池上 平	代表取締役社長 中田 憲司	代表取締役社長 新田 正男
(5)資本金	100百万円	90百万円	30百万円	30百万円
(6)株主構成 (出資比率)	当社 (100%)	当社 (100%)	ダントー株式会社 (100%)	ダントー株式会社 (100%)

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

ダントープロダクツ株式会社を吸収分割承継会社、ダントー株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

東日本ダントー株式会社を吸収合併存続会社、ダントー株式会社、東海ダントー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社Danto

株式会社Danto Tile

取引の目的を含む取引の概要

イ 取引の目的

組織再編により、主要子会社4社（ダントー株式会社、ダントープロダクツ株式会社、東日本ダントー株式会社、東海ダントー株式会社）を「生産・企画・調達部門」である株式会社D a n t oと「営業部門」である株式会社D a n t o T i l eの2つに再編し、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を活かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値を向上させることを目的としております。

ロ 企業結合の対価

ダントープロダクツ株式会社とダントー株式会社は当社の完全子会社であるため、本吸収分割に際し分割対価の交付はありません。

東日本ダントー株式会社によるダントー株式会社及び東海ダントー株式会社の吸収合併に関しては、ダントー株式会社の普通株式900株につき東日本ダントー株式会社の普通株式120,000株を割当交付し、ダントー株式会社が保有する東海ダントー株式会社の普通株式1株につき東日本ダントー株式会社の普通株式1株を割当交付して、当社が保有しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県宇都宮市その他の地域において、賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。また、栃木県宇都宮市及び兵庫県南あわじ市において、遊休不動産（土地を含む。）を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91百万円（賃貸収益は売上高に94百万円、営業外収益に20百万円、主な賃貸費用は売上原価に6百万円、営業外費用に16百万円計上。）であります。平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117百万円（賃貸収益は売上高に144百万円、主な賃貸費用は売上原価に27百万円計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	278	811
	期中増減額	533	14
	期末残高	811	797
期末時価		3,417	3,504

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は東日本大震災により閉鎖し遊休不動産となったダントープロダクツ(株)(現(株)D a n t o)の宇都宮工場の建物(435百万円)であります。
- 3 時価の算定方法
連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産賃貸事業」は工場用地の一部の有効利用を目的に賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,288	136	6,425		6,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高		102	102	102	
計	6,288	238	6,527	102	6,425
セグメント利益又は損失()	454	111	342	0	343
セグメント資産	14,258	454	14,712		14,712
その他の項目					
減価償却費	216	33	250		250
持分法適用会社への投資額	1,083		1,083		1,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23	0	23		23

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,896	162	6,058	-	6,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	82	82	82	-
計	5,896	245	6,141	82	6,058
セグメント利益又は損失()	461	120	341	0	341
セグメント資産	14,034	533	14,568	-	14,568
その他の項目					
減価償却費	160	24	185	-	185
持分法適用会社への投資額	1,094	-	1,094	-	1,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	1	44	-	44

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

「建設用陶磁器等事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった群馬タイル販売株式会社は株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益138百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	342円92銭	1株当たり純資産額	349円51銭
1株当たり当期純損失金額	53円90銭	1株当たり当期純損失金額	1円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失()(百万円)	1,601	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,601	46
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,706	29,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750	750	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 長期預り保証金(1年超)	1,101	975	0.3	
合計	1,851	1,725		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,547	2,852	4,337	6,058
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	151	88	192	29
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (百万円)	147	95	202	46
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	4.96	3.21	6.84	1.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.96	8.18	3.64	5.27

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323	1,226
未収入金	34	93
その他	0	15
貸倒引当金	10	67
流動資産合計	1,347	1,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,077	2 4,078
減価償却累計額	3,060	3,127
建物（純額）	1,017	951
構築物	2 74	2 74
減価償却累計額	52	55
構築物（純額）	22	19
機械及び装置	2 110	2 110
減価償却累計額	104	106
機械及び装置（純額）	5	3
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	7	8
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2 200	2 199
減価償却累計額	174	185
工具、器具及び備品（純額）	25	13
土地	2 242	2 242
建設仮勘定	-	17
有形固定資産合計	1,314	1,249
無形固定資産		
ソフトウェア	36	23
その他	2	9
無形固定資産合計	39	32
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117	2,323
関係会社株式	11,092	11,092
差入保証金	3	3
投資その他の資産合計	13,213	13,418
固定資産合計	14,567	14,701
資産合計	15,915	15,968

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	750	750
未払金	38	20
未払費用	0	0
未払法人税等	52	54
前受金	16	16
預り金	226	126
従業員預り金	1	2
災害損失引当金	435	407
流動負債合計	1,521	1,376
固定負債		
繰延税金負債	64	137
退職給付引当金	25	30
長期預り保証金	67	67
資産除去債務	17	17
固定負債合計	175	253
負債合計	1,697	1,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
利益剰余金		
利益準備金	408	408
その他利益剰余金		
別途積立金	12,700	12,100
繰越利益剰余金	548	39
利益剰余金合計	12,560	12,548
自己株式	95	95
株主資本合計	14,101	14,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	249
評価・換算差額等合計	116	249
純資産合計	14,218	14,338
負債純資産合計	15,915	15,968

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3 404	3 435
売上原価		
他勘定受入高	1 213	1 195
売上総利益	190	240
販売費及び一般管理費	2 229	2 287
営業損失()	38	47
営業外収益		
受取利息	6	13
為替差益	-	82
貸倒引当金戻入額	4	-
雑収入	0	1
営業外収益合計	11	97
営業外費用		
支払利息	14	9
為替差損	48	-
貸倒引当金繰入額	-	0
デリバティブ損失	-	15
固定資産除却損等	-	0
租税公課	-	19
減価償却費	16	15
営業外費用合計	79	60
経常損失()	106	9
特別利益		
退職給付引当金戻入額	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
災害損失引当金繰入額	4 435	-
災害による損失	31	-
特別損失合計	512	-
税引前当期純損失()	615	9
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等合計	1	2
当期純損失()	617	12

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,635	1,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,635	1,635
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	408	408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	408	408
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,400	12,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	700	600
当期変動額合計	700	600
当期末残高	12,700	12,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	630	548
当期変動額		
別途積立金の取崩	700	600
当期純損失()	617	12
当期変動額合計	82	587
当期末残高	548	39
利益剰余金合計		
当期首残高	13,178	12,560
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	617	12
当期変動額合計	617	12
当期末残高	12,560	12,548
自己株式		
当期首残高	94	95
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	95	95

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	14,719	14,101
当期変動額		
当期純損失()	617	12
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	618	12
当期末残高	14,101	14,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	266	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	132
当期変動額合計	149	132
当期末残高	116	249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	266	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	132
当期変動額合計	149	132
当期末残高	116	249
純資産合計		
当期首残高	14,985	14,218
当期変動額		
当期純損失()	617	12
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	132
当期変動額合計	767	120
当期末残高	14,218	14,338

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

...総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

...時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額)により当事業年度末における見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100百万円	100百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	100百万円	100百万円

- 2 遊休固定資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	658百万円	616百万円
構築物	3百万円	2百万円
機械及び装置	4百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	47百万円	44百万円
計	713百万円	665百万円

- 3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
預り金	226百万円	126百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内容

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費	213百万円	195百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	36百万円	52百万円
給料・手当	14百万円	20百万円
退職給付引当金繰入額	0百万円	1百万円
手数料	81百万円	65百万円
賃借料	20百万円	21百万円
租税公課	17百万円	12百万円
減価償却費	34百万円	25百万円

3 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	267百万円	293百万円

- 4 災害損失引当金繰入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産除却損等	435百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	267,544	6,201		273,745

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,201株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	273,745	4,475		278,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,475株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	11,092
計	11,092

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	11,092
計	11,092

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,525百万円	1,485百万円
災害損失引当金繰入額自己否認	176百万円	154百万円
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16百万円	16百万円
その他	17百万円	39百万円
繰延税金資産小計	2,736百万円	1,696百万円
評価性引当額	2,736百万円	1,696百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64百万円	137百万円
繰延税金負債合計	64百万円	137百万円
繰延税金負債の純額	64百万円	137百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成23年12月31日)

税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」と記載内容が同一であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	478円30銭	1株当たり純資産額	482円41銭
1株当たり当期純損失金額	20円77銭	1株当たり当期純損失金額	0円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失()(百万円)	617	12
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	617	12
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,727	29,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		AHLファンド	299,732
		小計	299,732
計		299,732	2,323

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,077	1		4,078	3,127	67	951
構築物	74			74	55	3	19
機械及び装置	110			110	106	1	3
車両運搬具	8			8	8	0	0
工具、器具及び備品	200		0	199	185	11	13
土地	242			242			242
建設仮勘定		17		17			17
有形固定資産計	4,715	18	0	4,732	3,483	83	1,249
無形固定資産							
ソフトウェア	272			272	249	13	23
その他	3	6		9	0	0	9
無形固定資産計	275	6		282	249	13	32

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額

建物	賃貸用設備	1百万円
建設仮勘定	福利厚生施設	17百万円
その他	自社利用ソフトウェア	6百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	57			67
災害損失引当金	435		28		407

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	27
普通預金	143
外貨普通預金	65
定期預金	768
外貨定期預金	218
別段預金	1
計	1,225
合計	1,226

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ダントーキャピタル(株)	11,092
	(株)Danto	0
	(株)Danto Tile	0
合計		11,092

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	500
(株)三井住友銀行	250
合計	750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.danto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第184期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成24年3月29日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第185期
第1四半期 | 自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年5月15日
近畿財務局長に提出 |
| | 第185期
第2四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月14日
近畿財務局長に提出 |
| | 第185期
第3四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年3月30日近畿財務局長に提出。 | | | |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第184期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年8月14日
近畿財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 第185期
第1四半期 | 自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年8月14日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダントーホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダントーホールディングス株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員 公認会計士 三 瓶 勝 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 本 浩 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。